資料3

和泉市水道事業について

～事業概況報告～



イメージキャラクター
オッスィ・ジョッスィ

1．和泉市水道事業の概要

●水道創設

昭和28（1953）年4月、和泉町他2か町村（八坂町、信太村）上水道組合として設立されました。創設事業は、同年10月に認可着手し、昭和30（1955）年9月から給水を開始しました。創設事業の計画概要は、給水人口192，000人、1人1日平均給水量120ℓと計画し、水源を大阪府営水道（現：大阪広域水道企業団。以下同じ。）から1日平均給水量2，300㎥を求めました。

昭和31（1956）年9月の市制施行に伴う市域の拡大により、水の需要は増加の一途をたどりました。しかし、本市は南北に細長い地勢で街が分散しているため、単一事業としての給水区域の拡大は困難で、また水源確保も難しく、地域毎に簡易水道の事業認可を受けて着手しました。昭和35（1960）年8月には、八坂町、信太村を編入合併と同時に、和泉町他2か町村上水道組合を解消し、和泉市水道事業として発足しました。

●これまでの沿革は、以下の表のとおりです。

	第1回拡張事業	第2回拡張事業	第3回拡張事業	第4回拡張事業
認可	S35．12	S38．12	S41．2	H4．3
事業期間	S36．4～S39．3	S39．4～S42．3	S41．4～S54．3	H4．4～H28．3
計画給水人口	40，000人	100，000人	165，000人	199，600人
計画1日最大給水量	9，600㎥／日	36，000㎥／日	59，400㎥／日	90，000㎥／日
主な事業内容	・泉北水道企業団から受水開始 ・山荘配水場築造	・池上浄水場拡張 ・和田浄水場拡張	・鶴山台配水場、光明台配水場のほか、市内各地に配水池を築造等	・中央受配水場、テクノステージ配水池、はつが野配水場、父鬼配水池を築造 ・耐震性緊急貯水槽

1. 和泉市水道事業の概要

●水道事業に関する主な計画は下記のとおりです。

和泉市水道ビジョン・経営戦略

将来の事業環境を見通すとともに「安全」「強靭」「持続」の観点から基本施策と具体的な取組みを示し、また、収支の改善などを通じた経営基盤の強化を図る。管路更新率1．25%を方針とし、料金改定及び更なる企業債の借入を検討する。計画期間は令和7～16年度。

和泉市水道管路更新計画

AIを使った管路劣化予測で事故率を算出し、更新優先度を評価、事業量を平準化しながら効果的・計画的な管路更新を実施する。計画期間は令和8～27年度。

和泉市上下水道耐震化計画

重要施設（避難所、災害病院、防災拠点等）に接続する管路の耐震化を上下水道一体で優先的・計画的に進める。水道事業においては対象管路耐震化を5年で完了させることを目的とする。計画期間は令和7～11年度。

その他個別計画（鋳鉄管更新計画等）

2. 和泉市の水づくり

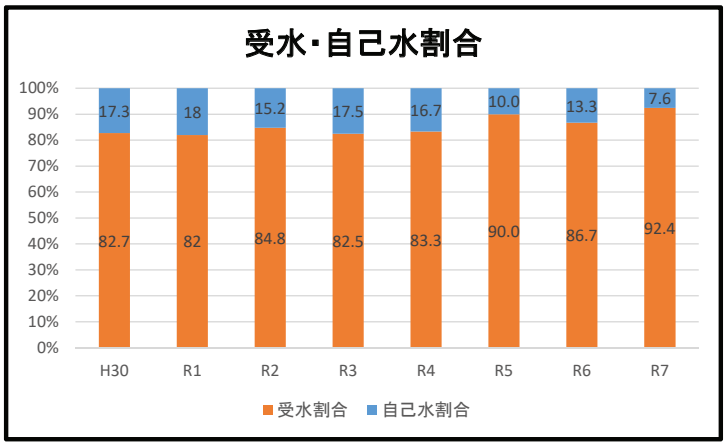
和泉市では現在、和田浄水場と父鬼浄水場の2か所の浄水施設を運営しております（自己水）。また、これらの浄水施設で賄いきれない水量については大阪広域水道企業団から水道水を購入しています（受水）。

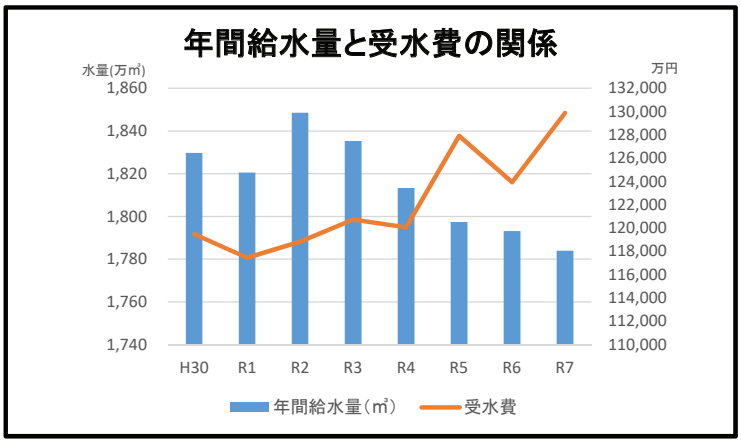
施設名	給水開始年月	施設能力
和田浄水場	昭和37年10月	10，000㎥／日
父鬼浄水場	昭和36年12月	2，000㎥／日

施設名	水源	令和7年度 年間配水量	比率
和田浄水場	光明池（管理団体に経費を支払い原水を受水）	1，321，776㎥	6．9%
父鬼浄水場	父鬼川（直接取水）	138，740㎥	0．7%
大阪広域水道企業団	購入（高度浄水処理した水道水）	17，762，870㎥	92．4%
総計		19，223，386㎥	100%

浄水場についてはいずれも施設能力に対する稼働率が低く、老朽化が進んでいるとともに、ハザードマップでの被害想定エリア（和田浄水場：浸水・河岸浸食、父鬼浄水場：土砂災害）にもなっていることから、今後のあり方を検討する必要があります。

2. 和泉市の水づくり

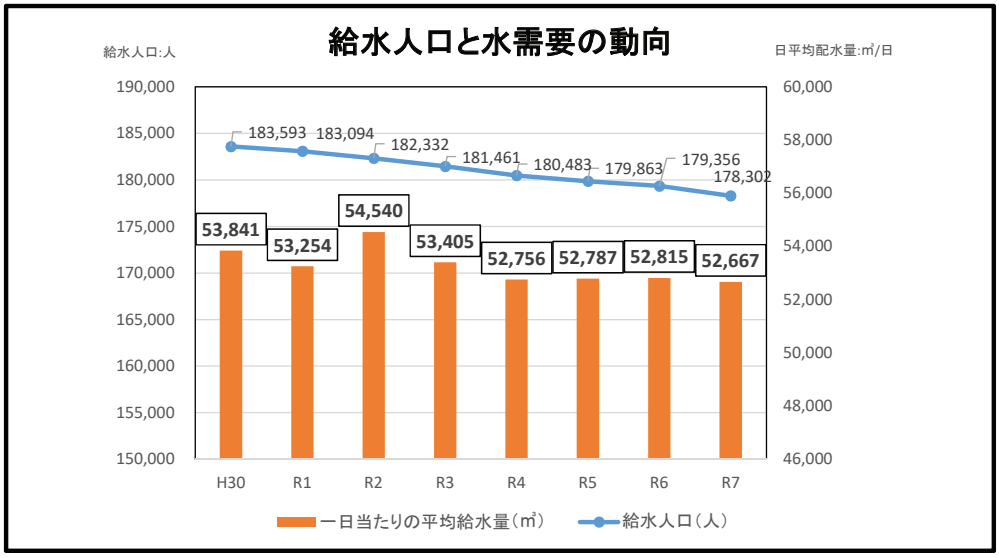


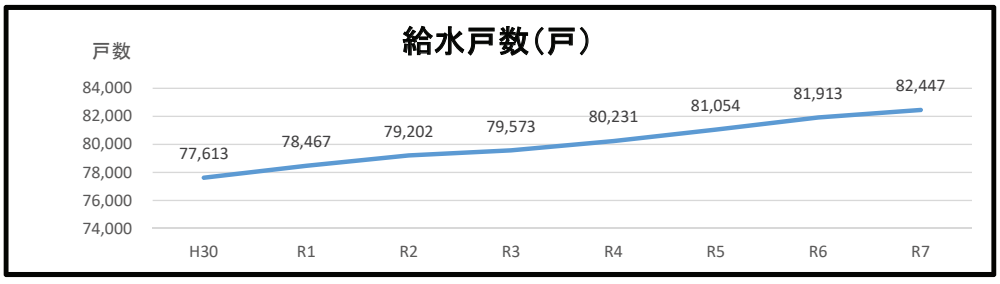


●令和2年度までは泉北水道企業団からも受水を受けていましたが、同企業団の解散に伴い令和3年度以降の受水は全て大阪広域水道企業団からのものとなりました。給水単価が異なることから、令和3年度以降の受水費が上昇しました。

●令和5年度は浄水場の設備更新のため、令和6・7年度は水源の水不足や夏場の水質悪化のため浄水場の稼働率が低くなり、自己水割合が小さくなりました。代わりに大阪広域水道企業団から受水する必要があったため、受水費が上昇しました。

3. 事業概況



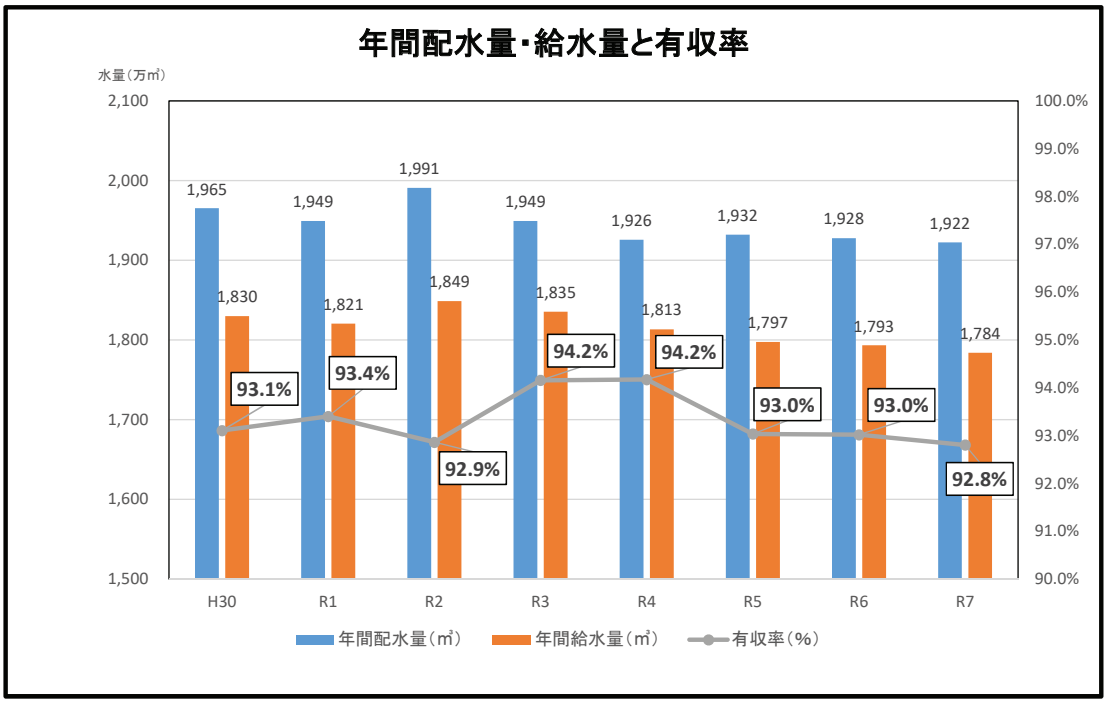


●給水人口は減少傾向にあります。和泉市人口ビジョン(令和6年度版)の推計では、令和16年度までに対令和5年度比で5.49%(約1万人)が減少する見込みとなっています。

●日平均配水量は、微増微減を繰り返しながら、給水人口の減少に伴い減少傾向にあります。なお、令和2年度はコロナ禍における家庭需要増加により一時的に増加しています。

●給水戸数は人口の減少に反して増加傾向にあります。未婚化・晩婚化・高齢化による単独世帯の増加が背景にあると考えられます。

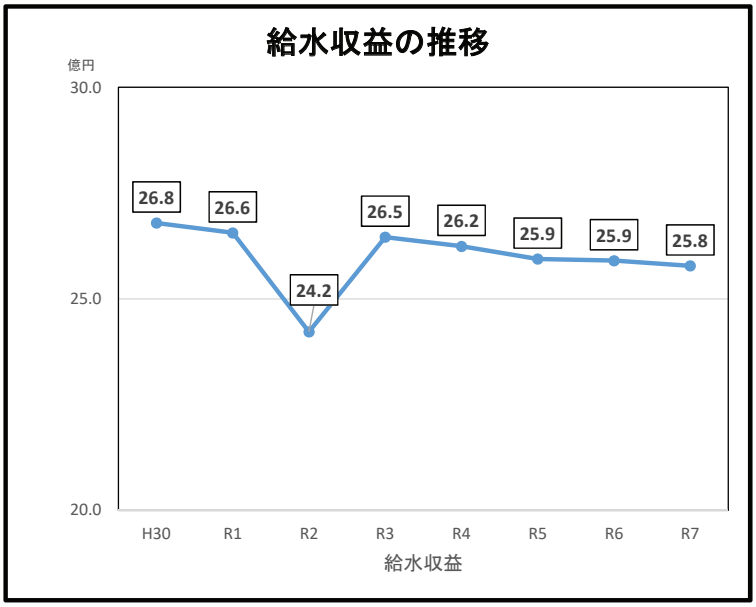
3. 事業概況



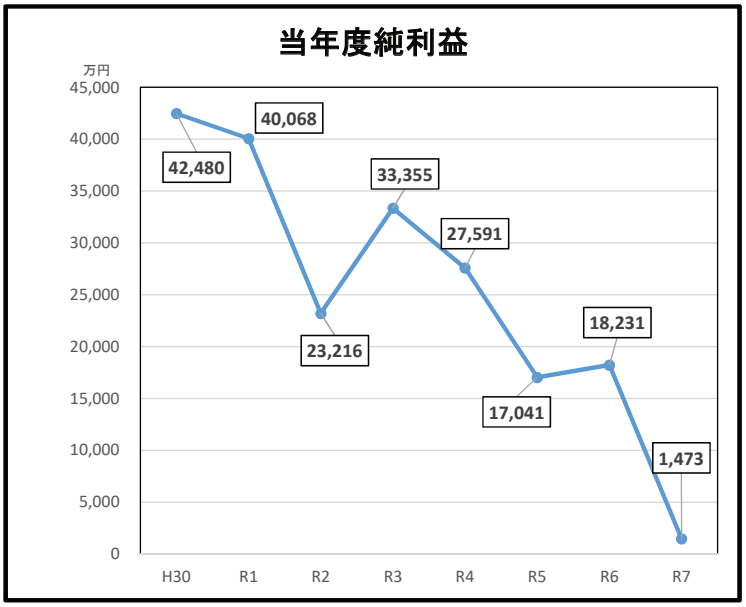
●年間配水量・給水量（有収水量）ともに給水人口の減少に伴い減少傾向にあります。

●有収率（給水量/配水量）はほぼ横ばいの値です。（令和5年度全国平均89．4%、大阪府平均93．5%）

3. 事業概況

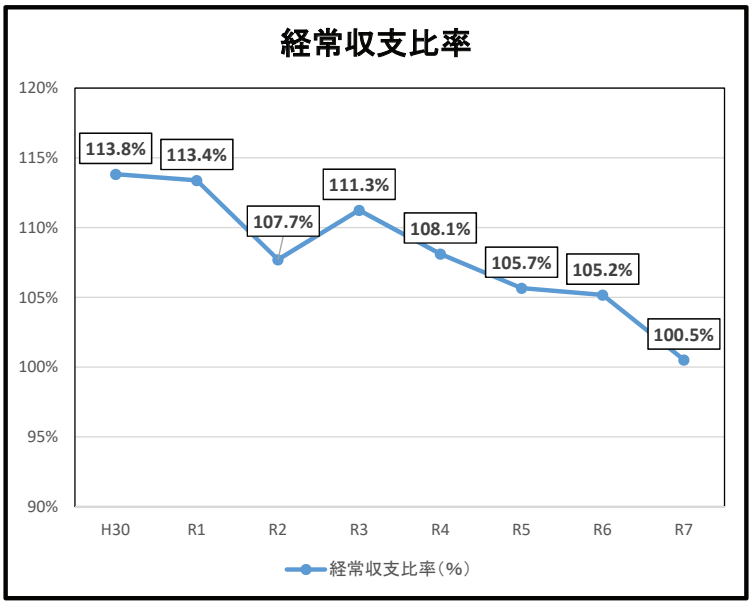


●給水収益は給水人口の減少に伴いやや減少傾向にあります。なお、令和2年度はコロナ禍において一般家庭の水道使用量が増加したものの、大口使用者の給水量が減少したことに加え、生活支援として基本料金6か月分を減額した影響により収益が一時的に大きく減少しています。

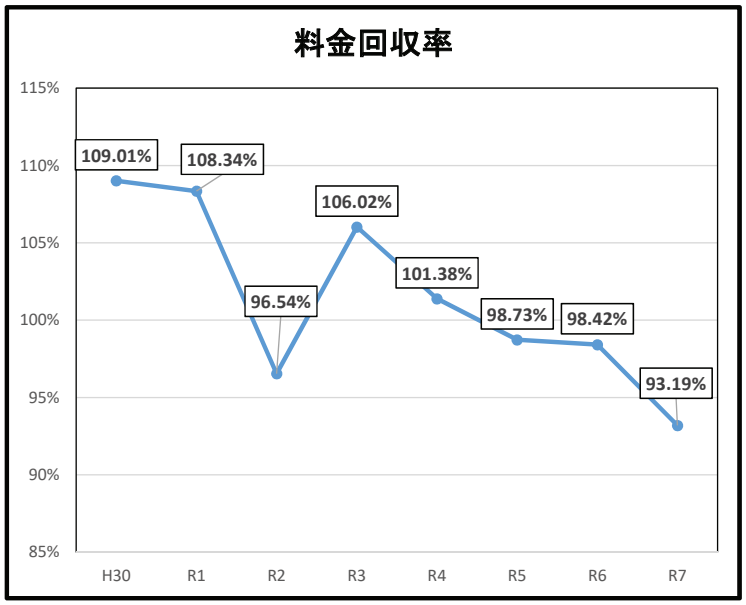


●当年度純利益は、給水収益の減少及び委託料の増加により減少傾向にあります。経営戦略では令和9年度に赤字となる見込みとしています。なお、令和7年度は水源貯水量減少に伴う和田浄水場の稼働率低下により受水費が増加したことで、純利益が一時的に大きく減少しています。

3. 事業概況

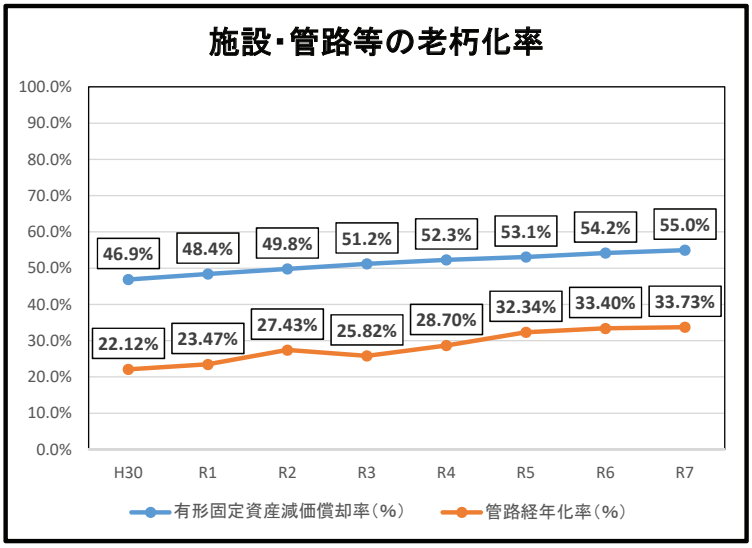


●経営の健全性を示す経常収支比率は減少傾向にあり、令和7年度は給水人口減少の影響による給水収益の減少及び受水費の増加により、前年度比4．7ポイント減となっています。令和5年度全国平均（108．4%）を下回っていますが、健全経営の水準とされる100%は上回っています。

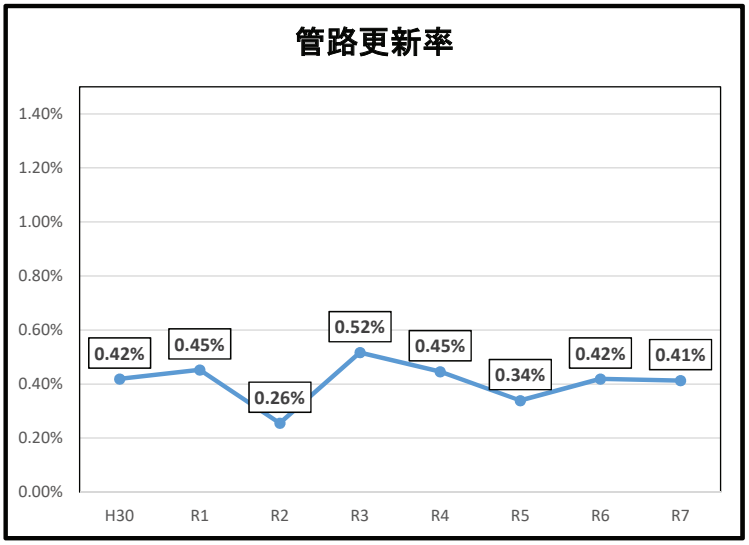


●料金水準の妥当性を示す料金回収率は減少傾向にあり、令和7年度は前年度比5．2ポイント減となっています。事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる１００%を下回っており、令和5年度全国平均（98．7%）も下回っています。

3. 事業概況



●償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率並びに法定耐用年数を超過した管路延長の割合を示す管路経年化率は増加傾向にあり、令和7年度はそれぞれ前年度比0．8ポイント増、前年度比0．3ポイント増となっています。なお、管路の総延長は約589kmです。



●当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は横ばいとなっており、令和7年度は前年度比0．01ポイント減となり、令和5年度全国平均（0．62%）を下回っています。水道ビジョン・経営戦略の計画期間中（令和16年度まで）に、80年サイクルで更新可能な1．25%を目指します。なお、令和2年度は新設管布設割合が大きかったことから一時的に減少しています。